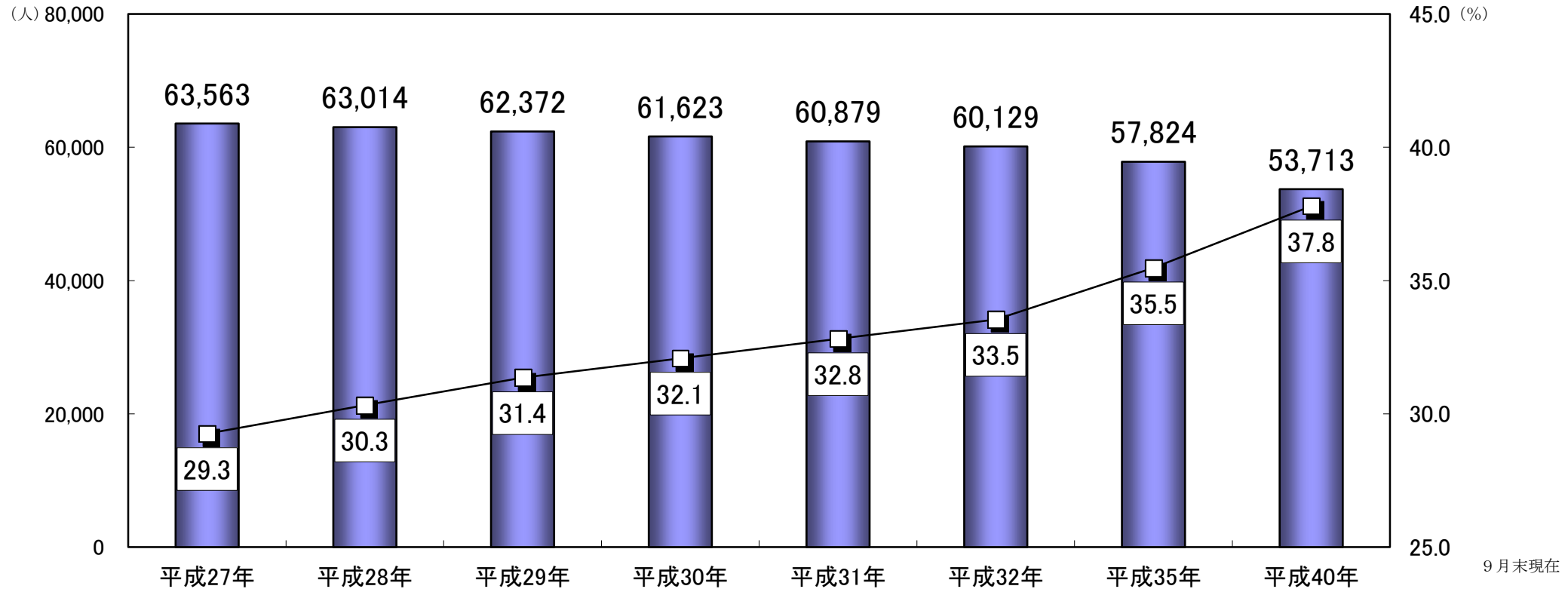


平成30年度 事務事業評価(外部評価) 事業説明資料

# 包括的・継続的な 支援体制の構築

十和田市 健康福祉部 高齢介護課

# 十和田市の総人口と高齢化率の推計



総人口は今後も減少する一方、高齢化率は上昇し、平成37年は**36.5%**、平成40年には**37.8%**と予測される。世帯数では、平成24年から平成29年までの総世帯数は**390世帯**の増加、高齢者世帯は**1,901世帯**の増加であり、高齢者のみまたは高齢者単身世帯が増加してきている。

# 包括的・継続的な支援体制とは

- 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続して送ることができるようになるため、**医療・介護・予防・住まい・生活支援**が一体的に提供される体制



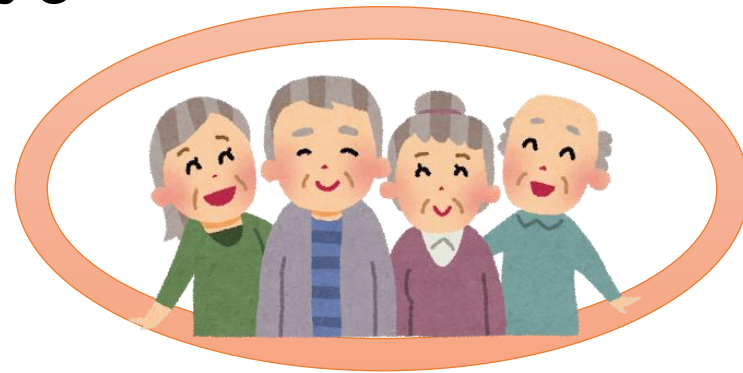
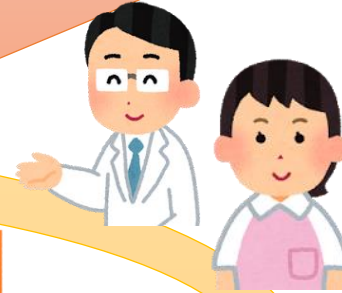
体制の構築が必要

なぜ？

# 現状の課題



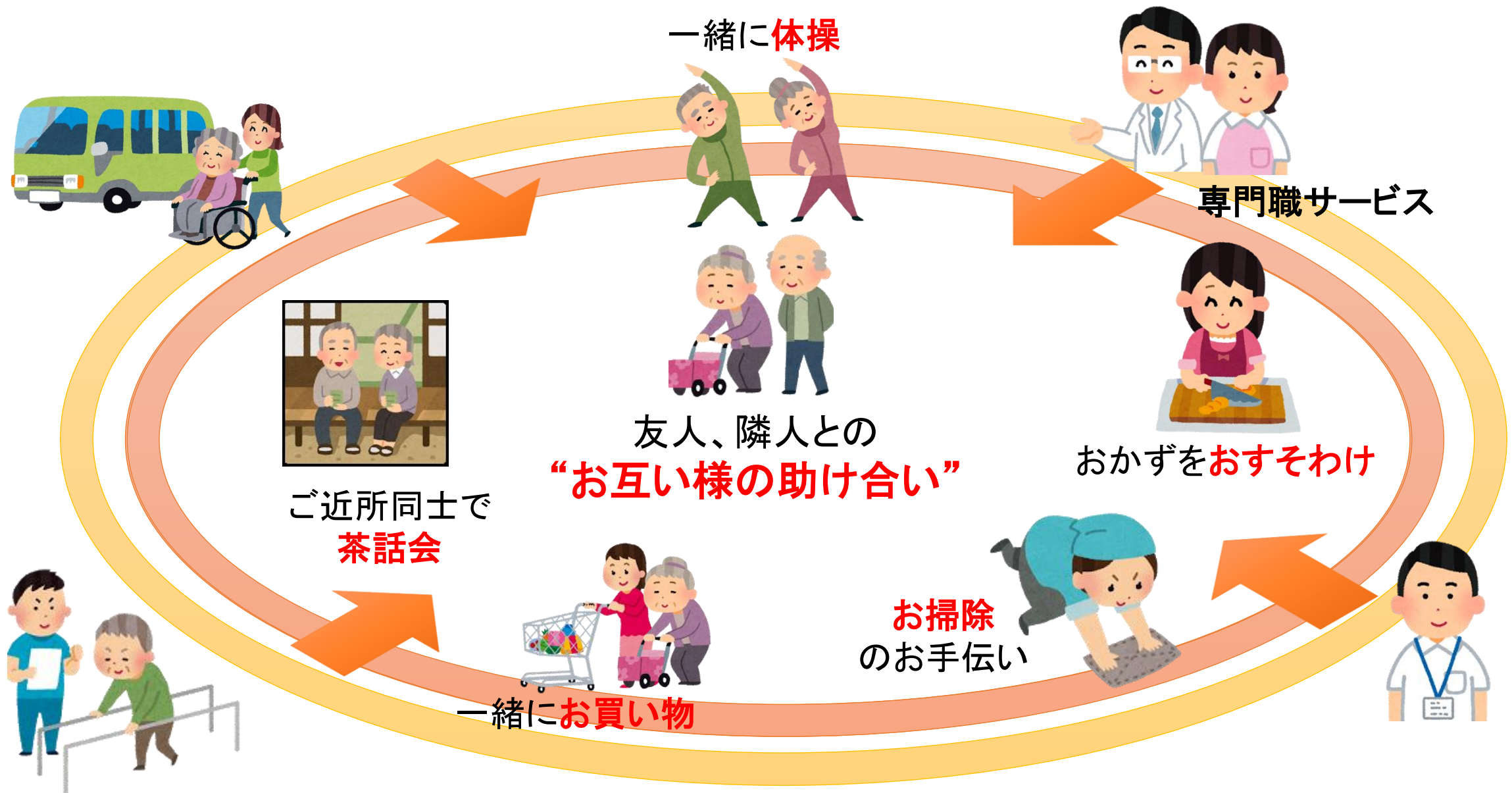
支援や介護が必要になると、友人・隣人関係は希薄になり、支援を受ける側になり、町内の活動には出かけなくなる？



専門職サービスはあるけど…



これまでの  
地域とのつながりは  
疎遠に？



体制が構築されることで、支援や介護が必要になっても、住み慣れた**地域**で**社会の中**から切り離されず、**なじみの関係**を継続した生活が送れます。

# 包括的・継続的支援体制構築のための目的と手段

## 目的

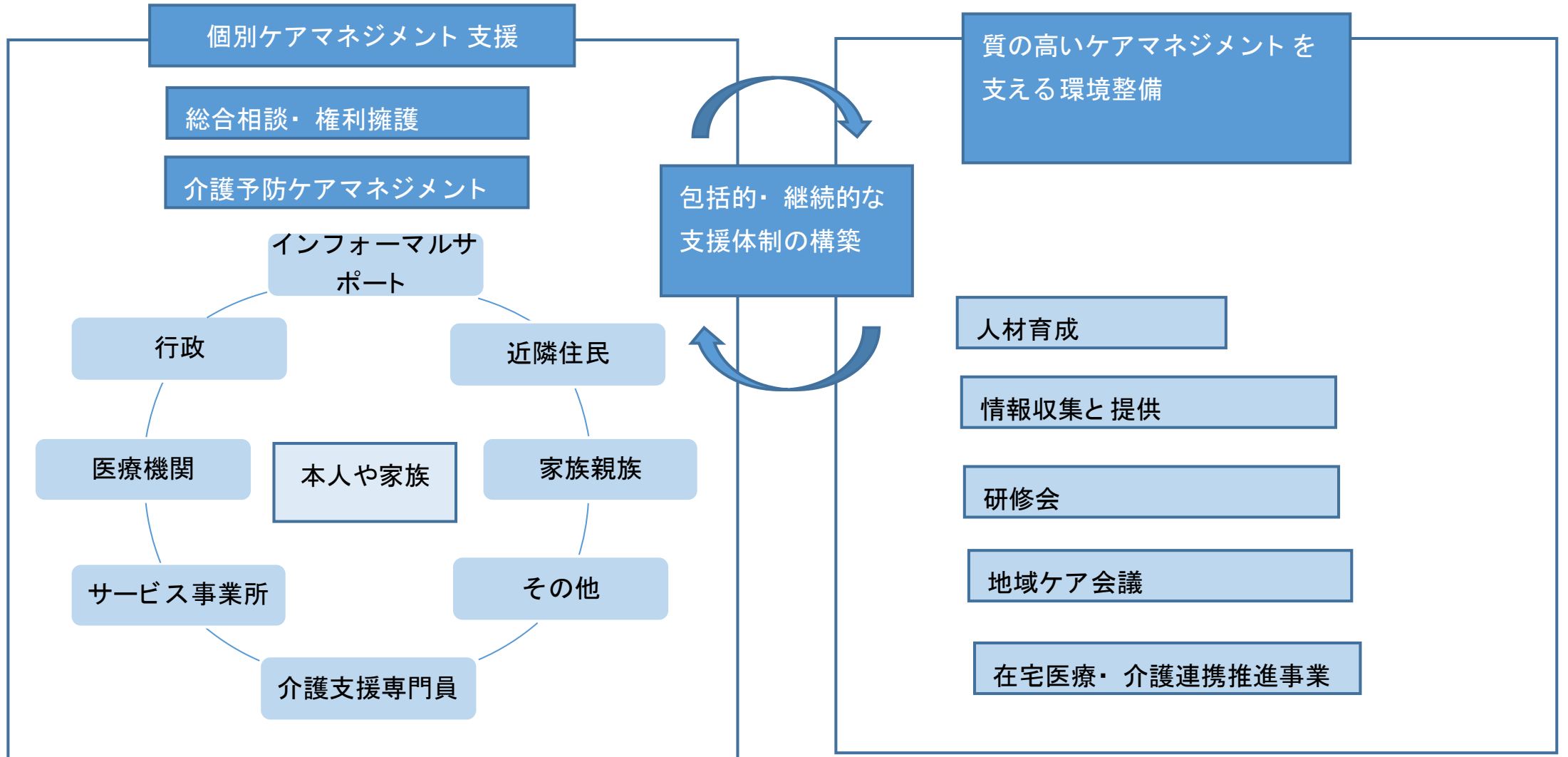
- 高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援を行う。

## 手段

- 市民への意識啓発や関係機関との連携により、介護を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。
- また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。

# 包括的・継続的なケア体制づくり

地域包括支援センター



# 介護予防をはじめとした高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」の4機能

- ・ 高齢者からの相談を幅広く受け付け、介護に関する相談や悩み以外にも、健康や医療、福祉や生活、その他いろいろなことの相談に対応します。

①  
総合相談

- ・ 介護が必要な状態にならないよう、また、状態を悪化させずに、できる限り元気でいきいきとした生活が送れるように「介護予防」に必要な支援を行います。

②  
介護予防ケア  
マネジメント

③  
包括的・継続  
的ケアマネジ  
メント

④  
権利擁護

- ・ 高齢者の皆さんの人権や財産などの様々な権利を守るために必要な支援を行います。

- ・ さまざまな機関とのネットワークづくりや調整、そして地域のつながりを強め、地域の見守りを通じて暮らしやすい地域づくりを支援します。



# 平成29年度状況

## ○相談対応状況

		平成29年度	平成28年度
計	相談件数	1,648	1,619
	対応件数	4,909	4,949
地域包括支援センター	相談件数	912	811
	対応件数	2,650	2,376
在宅介護支援センター	相談件数	736	808
	対応件数	2,259	2,573

- 相談内容:「介護保険申請について」が最も多く、次いで「介護予防」が多い。増加しているのは「日常生活全般について」である。
- 相談者 : 家族・親族からの相談が最も多く、ついで本人、関係機関からが多い。介護支援専門員からの相談は296件で、「虐待」「認知症」が多い。
- 多くの問題を抱えている高齢者が多く、また家族が遠方あるいは疎遠により家族支援・調整あるいは、支援者不在の中での対応に時間を要するケースが増えている。

# 環境整備

## ○ネットワークづくり

介護保険関係者連絡調整会議

介護保険事業所代表者会議

居宅介護支援事業所代表者会議

訪問介護事業所代表者会議

通所サービス事業所代表者会議

## ○市民への普及啓発

介護予防

## ○人材育成

主任介護支援専門員の配置

と研修受講

## ○研修会

介護予防事業研修会

## ○情報収集と提供

社会資源一覧

各事業の推進

## ○地域ケア会議

地域ケア個別会議 地域ケア推進会議

## ○在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護合同研修会の開催

退院調整ルールの運用(上十三圏域医療介護連携調整実証事業)

# 効果

- 問題を抱えている高齢者の早期発見
- ワンストップ相談
- 高齢者の多様な生活に対応したマネジメントの提供
- 介護保険制度に頼らない
- 高齢者自身の持つ強みを活用したマネジメント
- 高齢者の自立支援を促す対応

# 今後

- 地域包括支援センターの機能強化をすすめ、包括的・継続的な支援体制を充実していく必要がある。
- そのため、より地域に根差した相談窓口の設置や地域における連携・協働の体制づくりをすすめていく。
- (主な改善点)
  - 地域包括支援センター3圏域設置による相談窓口の強化
  - 地域ケア会議推進事業の体制整備
  - 在宅医療・介護連携推進事業の展開